



# 商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2023年12月調査結果

2023

12

## 2023年度の賃金（正社員）の動向①

### 賃上げ企業は増加も、防衛的な賃上げが依然6割超 3%以上の引き上げ企業は7ポイント増加

- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（「業績が改善しているため賃上げを実施」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の合計／予定含む）は64.4%と、前年同月調査の52.6%と比べ11.8ポイント増加。資源・エネルギー価格の高騰が継続する厳しい経営環境の中でも、賃上げ実施企業は増加している。
- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（先述の64.4%）のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施＝前向きな賃上げを実施」した企業は37.1%と、前年同月調査から9.0ポイント増加。一方、「業績の改善がみられないが賃上げを実施＝防衛的な賃上げを実施」は62.9%と、依然6割を超える。
- 2023年度の給与総額の引き上げ率について、消費者物価の高まりと比較しても遜色ない3%以上の引き上げを行う企業が57.5%と、2023年5月調査から7.0ポイント増加。賃上げ実施企業において、給与総額の引き上げ率は増加傾向にある。

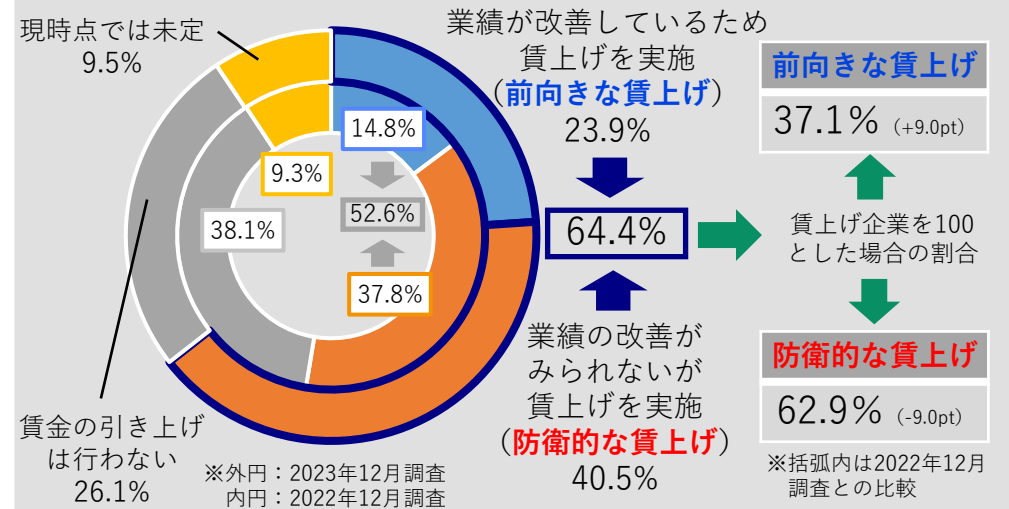


中小企業の声

- 新しい人材の採用が難しい状況にあり、業績は厳しいが、既存の従業員の定着のために賃上げを実施した。しかしこれ以上業績が悪化した場合には、賃金の引き下げも検討せざるを得ない。  
(焼津 水産食料品製造業)
- 物価上昇を受け、例年より高い引き上げ率で賃上げを実施した。物価上昇は今後も続くと思われるため、継続して賃上げを行うことができるよう、気を引き締めたい。  
(春日井 家具・建具卸売業)

### 2023年度の所定内賃金の動向（前年同月調査との比較）

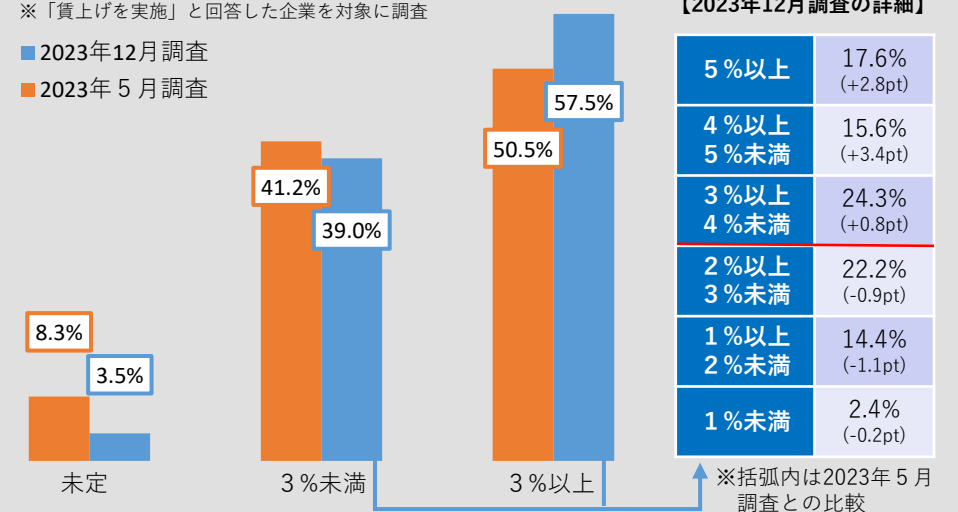
※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない



### 給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（2023年5月調査との比較）

※給与総額＝所定内賃金に一時金（賞与）を加えたもの  
※「賃上げを実施」と回答した企業を対象に調査

■ 2023年12月調査  
■ 2023年5月調査



## 2023年度の賃金（正社員）の動向②

### 最低賃金引き上げが理由の賃上げはおよそ倍増 価格転嫁実施企業の給与総額引き上げ率は高水準

- 賃金を引き上げる理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が83.6%と、2023年5月調査と同様、人手不足を背景に、極めて高い水準となっている。「物価上昇」は物価上昇率の鈍化を受け、同5月調査と比較して9.5ポイント低下も、44.9%と依然高い水準にある。
- 2023年10月より最低賃金が全国加重平均で43円引き上げられたことを受け、「最低賃金の引き上げ」を挙げる企業は同5月調査と比較しておよそ倍増し、39.2%となった。
- 「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」ことを挙げた企業は同5月調査から2.2ポイント増加するも、依然13.7%にとどまった。一方、同回答の企業では、「前向きな賃上げ」や「給与総額引き上げ率3%以上」と回答した割合が、全体と比較して極めて高い水準となった。
- 賃金を引き上げない主な理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明」が68.5%と最多。次いで「業績の改善がみられない」が43.0%となった。3番目の「エネルギー・原材料価格等の高騰分を十分に価格転嫁できず収益が圧迫」は、同5月調査から2.2ポイント減少し、価格転嫁が一定程度進捗していることが伺える。

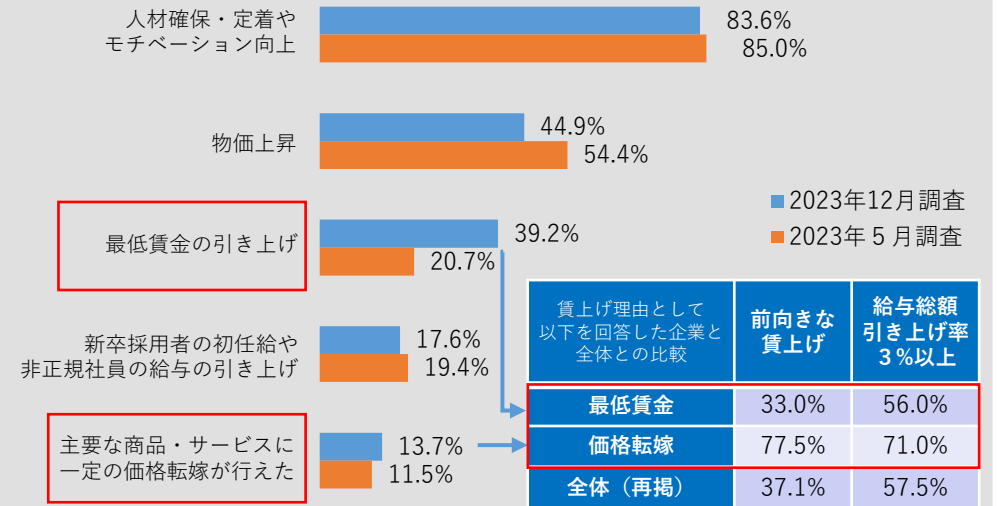


中小企業の声

- 最低賃金の引き上げにより、現在の給与体系では最低賃金を下回るケースが出てきたため、給与体系を変更した。  
(川崎 電気通信工業)
- 人材確保・定着やモチベーション向上のため、今年度は賃上げを実施した。今後の経済状況は不透明ではあるものの、来年度も賃上げの実施を予定している。  
(豊中 一般工事業)

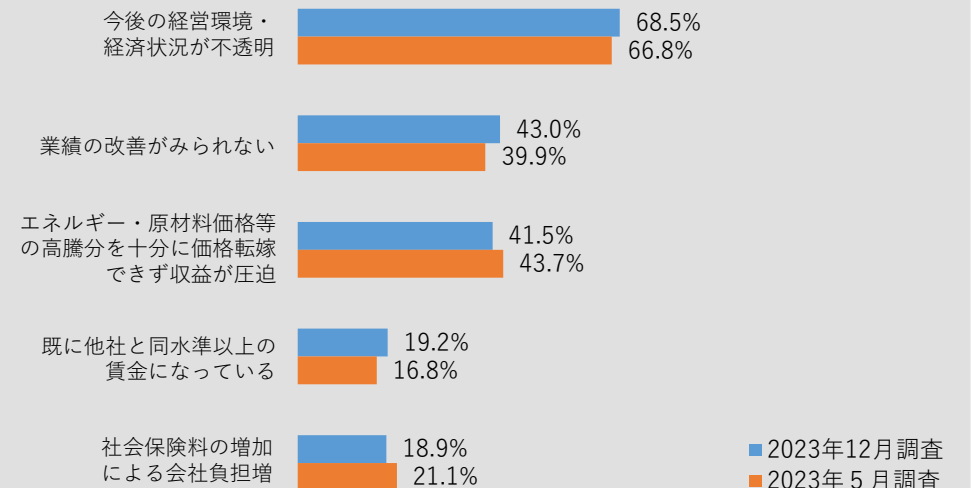
#### 賃金を引き上げる主な理由（2023年5月調査との比較）

※複数回答、上位5位



#### 賃金を引き上げない主な理由（2023年5月調査との比較）

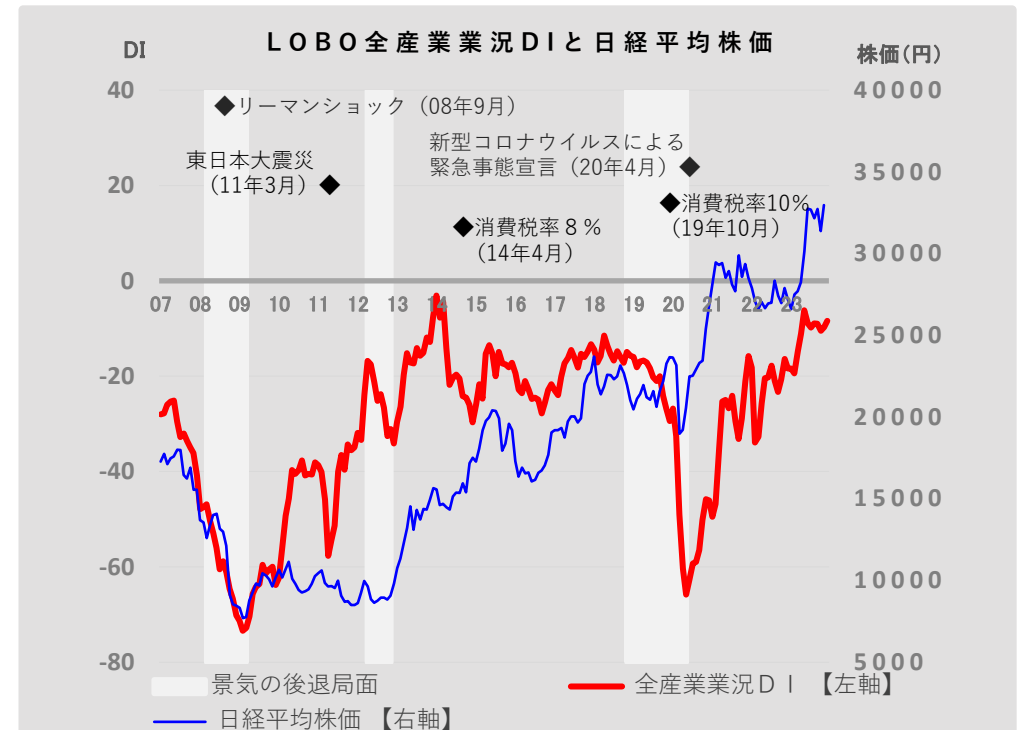
※複数回答、上位5位



## 2023年12月の動向

**業況DIは、7か月ぶりに改善も、物価高の重荷続く  
先行きは、国内需要の伸び悩み懸念から厳しい見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲8.4（前月比+1.3ポイント）**
- 製造業では、自動車関係や飲食品関係の需要増がけん引し、改善した。また、サービス業では、経済活動の回復に伴い、忘年会等の年末需要が増加した飲食・宿泊業を中心に改善し、卸売業でも、飲食・宿泊業からの引き合い増加で改善した。一方、建設業では、公共工事の受注が下支えする中、資材価格の高止まりでほぼ横ばいにとどまり、小売業では、物価高による消費者の買い控えの影響で悪化が続いている。
- エネルギー価格の高騰や人手不足に伴う人件費の増加等、コスト増は業種を問わず続いている。また、深刻な人手不足や適正な価格転嫁への対応等、経営課題は多く中小企業の業況は7か月ぶりに改善を示すも、力強さを欠いている。
- **先行き見通しDIは、▲14.3（今月比▲5.9ポイント）**
- 年始の初売りや次年度に向けた準備等、個人消費や設備投資の拡大に向けた契機がうかがえるものの、長引く物価高による買い控えやコスト増に伴う企業収益の圧迫により、全産業で悪化が見込まれている。また、国内需要が力強さを欠く中、深刻な人手不足や価格転嫁への対応等、企業経営の足かせは多い。加えて、欧州・中国等の海外経済の不安定さも重なり、先行きは厳しい見方が続いている。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

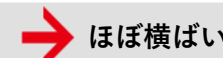
	2022年	2023年					先行き見通し 1~3月	
	12月	7月	8月	9月	10月	11月		12月
全産業	▲18.4	▲9.8	▲8.9	▲9.0	▲10.5	▲9.7	▲8.4	▲14.3
建設	▲27.2	▲19.2	▲18.8	▲16.5	▲14.3	▲11.7	▲11.0	▲12.2
製造	▲14.2	▲4.1	▲5.6	▲8.5	▲9.3	▲10.2	▲8.1	▲13.5
卸売	▲16.3	▲20.9	▲22.6	▲19.7	▲20.6	▲12.0	▲6.9	▲15.1
小売	▲32.1	▲18.5	▲12.7	▲9.2	▲16.0	▲18.7	▲20.8	▲22.0
サービス	▲7.0	2.4	3.4	0.2	0.0	0.2	2.4	▲10.0

## 業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



**受注が堅調に推移する公共工事の下支えはある一方、資材価格の高止まりによるコスト増の継続や技術者等の高齢化・人手不足が重荷となり、ほぼ横ばい。事業者からは、労務費の上昇分に対する価格転嫁に苦慮する声も聞かれた。**

- 「工事案件は安定しており、売上は維持できている。一方、資材価格や燃料価格の高止まりでコスト負担増は継続しており、採算は悪化が継続している。また、人材確保・定着に向けて賃上げに取り組んだが、労務費の上昇分の価格転嫁は取引先との交渉が難しく、足踏みしている」（一般工事業）
- 「社内の若返りに向けて新規採用を検討しているものの、コスト負担が増加する中で好条件での募集は難しく、思うように進んでいない」（管工事業）



**電気代等のエネルギー価格や円安基調による輸入部材の高騰による収益圧迫は継続しているものの、自動車関係や飲食品関係の受注増がけん引し、改善。**

- 「挽回生産の恩恵もあり、今年は受注が好調に推移しており、年度末にかけてもこの流れが続く見通しである。一方、受注数の増加に伴い人手不足が深刻化しており、人材確保と合わせて従業員のモチベーション維持・離職防止の観点から引き続き賃上げに取り組む」（輸送用機械器具製造業）
- 「需要増で売上が増加。今年は賃上げに加え、従業員の休日を増やしたが、増加した休日分を補填する生産性向上の取組みが課題である」（調味料製造業）



**客足の回復基調が続く飲食・宿泊業からの飲食品関係の引き合い増加により、改善。一部の事業者からは、今後の需要増を見据えて人材採用に注力しているものの、反応が弱く、人材不足による受注機会の損失を懸念する声が聞かれた。**

- 「飲食店からの引き合い増加で業績に改善の兆しが見られているが、物価高で個人消費が一層停滞することを危惧している」（農畜産水産品卸売業）
- 「経済活動の回復に伴って需要が回復しており、今後も改善が見込まれるため、今までにない資金・時間を投じて人材採用を進めているが、募集に対する反応は鈍く、想定よりも人材確保に苦難を強いられている」（包装資材卸売業）



**百貨店ではインバウンド需要の回復等により高付加価値商品の売上が好調なもの、消費者の買い控えが長期化している専門小売店や商店街が全体を押し下げ、悪化。**

- 「秋の行楽シーズンは終了したものの、インバウンドを含め客数・客単価ともに好調に推移している。一方、仕入価格の上昇については販売価格に価格転嫁が行っているものの、電気代等のエネルギー価格の高騰分までの十分な価格転嫁は進んでおらず、採算は伸び悩んでいる」（百貨店）
- 「物価高で消費者の節約志向が高まっており、商店街全体が静かである。売上が伸びない中、最低賃金を守ることで精一杯な店舗が多い」（商店街）



**電気代高騰や人件費の上昇等でコスト増が継続する中、インフルエンザ等の感染拡大を危惧する声も聞かれるものの、忘年会等の年末需要で客足が回復する飲食・宿泊業やインバウンド需要回復の恩恵を受ける観光業を中心に、改善。**

- 「企業の宴会や大人数での忘年会、新年会の予約が堅調に推移しており、売上・収益ともに増加が期待できる状態である。しかしながら、足元ではインフルエンザ等の感染症が流行しており、キャンセルの発生が危惧されている」（飲食店）
- 「国内旅行者に加え、インバウンド需要の増加で国内観光の需要は堅調に推移しているものの、円安基調で海外旅行の需要は停滞が続いている」（旅行業）

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



### 北海道

**北海道は、改善。**建設業では、北海道新幹線の延伸工事において、中断していたトンネルの掘削工事が約2年5か月ぶりに再開されるなど、公共工事の受注が増加傾向にあり、売上・採算が改善した。製造業でも、同工事に伴い受注が増加した鉄鋼関係や、国内旅行客・インバウンド需要の増加により飲食・宿泊業からの受注が増加した飲食品関係を中心に売上・採算が改善した。

### 東北

**東北は、悪化。**サービス業では、雪不足によるスキー場のオープンの遅れやインフルエンザ等の感染拡大の影響を受け、宿泊業を中心に売上・採算が悪化した。暖房コストがかさむ時期であるが、電気代等のエネルギーコストの増加を料金に転嫁できていない、という厳しい声も聞かれた。小売業では、物価高による消費者の買い控えの影響を受けた専門小売店や商店街を中心に売上が悪化した。

### 北陸信越

**北陸信越は、改善。**小売業では、降雪により雪場の安全用具の売れ行きが好調なほか、気温低下により需要が高まっている冬物の衣料品関係を中心に売上・採算が改善した。一方、度重なる仕入価格の上昇に伴う価格改定が困難であるという厳しい声も聞かれた。卸売業でも、小売業からの引き合い増加を受け、衣料品関係を中心に売上・採算が改善した。

### 関東

**関東は、改善。**サービス業では、コロナ5類移行後、初めての忘年会シーズンが到来し、飲食店を中心に売上が改善した。また、原材料や人件費、エネルギーコストの上昇により経費の増加も継続しているため、しっかりと価格転嫁を進めていきたいという声も聞かれた。卸売業でも、飲食店をはじめとするサービス業からの引き合い増加を受け、飲食品関係を中心に売上・採算ともに改善した。

### 東海

**東海は、ほぼ横ばい。**製造業では、自動車の需要増に伴い受注が増加した自動車部品・付属品関係が押し上げ、売上が改善した。一方、人材の確保・定着やモチベーションアップに向けて“防衛的な賃上げ”を余儀なくされている、という厳しい声も聞かれた。卸売業では、製造業からの引き合い増加による機械器具関係が堅調であったものの、消費者の買い控えの影響を受けた飲食品・日用品関係が押し下げ、売上・採算が悪化した。

### 関西

**関西は、悪化。**小売業では、福井市の事業者から、2024年3月に予定されている北陸新幹線金沢－敦賀間の開業に向けて、地域の盛り上がりを感じられるという声が聞かれた一方、エネルギー価格・人件費等の増加により収益が圧迫され、業況が悪化した。卸売業では、暖冬の影響を受けた衣料品関係を中心に売上・採算が悪化した。

## ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

**中国は、悪化。**小売業では、インバウンド需要の回復等により高付加価値商品の売上は好調である一方、継続する物価高に伴う消費者の買い控えにより、飲食品・日用品関係を中心に売上・採算が悪化した。製造業でも、消費者の買い控えや、電気代等のエネルギーコストや労務費の増加が影響し、飲食品関係を中心に売上・採算が悪化した。



四国

**四国は、悪化。**サービス業では、物価高による消費者の節約志向が高まり、生活関連サービスを中心に売上が悪化した。人手不足への対応に向けて、価格転嫁による賃上げ原資の確保や、DXによる省力化が課題であるという声も聞かれた。建設業では、公共工事・民間工事ともに受注が増加傾向にある一方、資材価格や運送費の継続的な高騰により、採算が悪化した。



九州

**九州は、悪化。**建設業では、円安による木材等の高騰を受けて住宅工事が減少傾向にあり、売上・採算ともに悪化した。賃上げや働き方改革の実施に向けた原資の確保が厳しいという声も聞かれた。サービス業では、コロナ5類移行後初の忘年会シーズンを迎え、売上は増加傾向であるものの、仕入価格や人件費の高騰を受け、飲食店を中心に採算が悪化した。

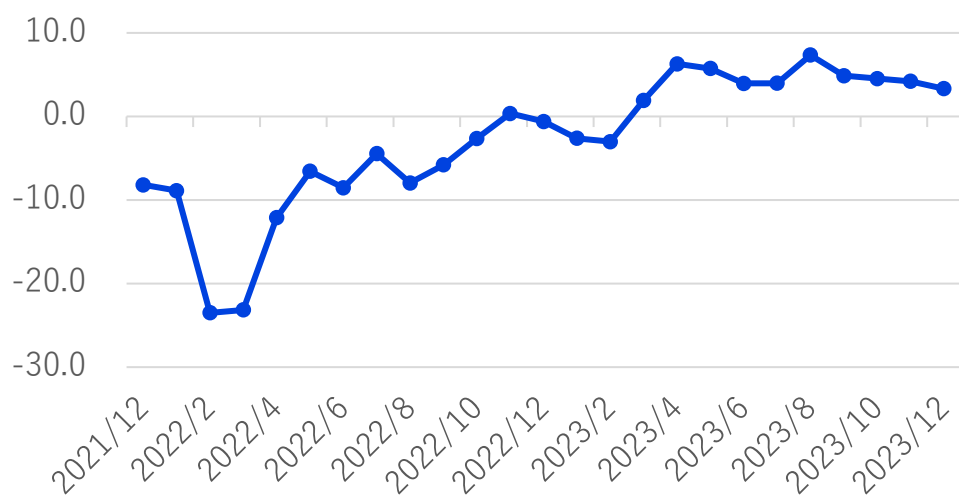
	2022年	2023年						先行き 見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全国	▲ 18.4	▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 14.3
北海道	▲ 14.7	▲ 6.7	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.4	▲ 12.0	▲ 1.6	▲ 4.2
東北	▲ 27.2	▲ 15.2	▲ 11.5	▲ 13.0	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 18.1
北陸信越	▲ 12.8	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 10.0	▲ 15.2	▲ 13.5	▲ 9.3	▲ 18.7
関東	▲ 16.6	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 12.2
東海	▲ 21.2	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 13.3
関西	▲ 17.2	▲ 10.3	▲ 13.3	▲ 16.5	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 15.8	▲ 16.7
中国	▲ 14.8	▲ 19.7	▲ 13.4	▲ 11.0	▲ 14.4	▲ 9.5	▲ 14.7	▲ 20.7
四国	▲ 23.6	▲ 12.2	▲ 7.0	▲ 10.3	▲ 14.9	▲ 12.7	▲ 13.8	▲ 23.6
九州	▲ 17.6	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 8.9	▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 10.2

## 参考：DI時系列表

### 売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

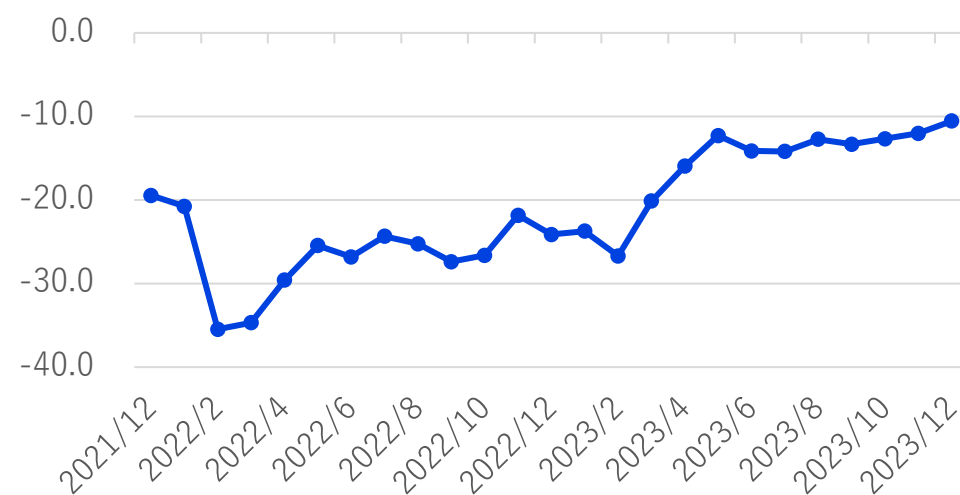
	2022年	2023年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 0.6	4.0	7.3	4.9	4.5	4.2	3.3	▲ 8.2
建設	▲ 17.5	▲ 14.4	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 10.3
製造	10.4	9.2	9.4	5.7	7.1	5.8	3.4	▲ 7.5
卸売	5.4	0.0	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 5.9	6.5	5.5	▲ 10.1
小売	▲ 17.8	▲ 1.7	4.7	1.7	1.0	▲ 4.2	▲ 6.1	▲ 13.9
サービス	10.1	16.4	20.2	16.6	16.8	12.9	14.3	▲ 2.0



### 採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 24.1	▲ 14.2	▲ 12.7	▲ 13.3	▲ 12.7	▲ 12.0	▲ 10.6	▲ 16.3
建設	▲ 31.3	▲ 26.6	▲ 21.3	▲ 24.1	▲ 19.7	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 15.4
製造	▲ 24.8	▲ 12.1	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 17.0
卸売	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 17.4	▲ 15.9	▲ 12.6	▲ 13.4	▲ 5.0	▲ 12.4
小売	▲ 33.8	▲ 16.7	▲ 15.4	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 18.7	▲ 16.1	▲ 19.3
サービス	▲ 15.3	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 10.0	▲ 5.1	▲ 4.9	▲ 15.3

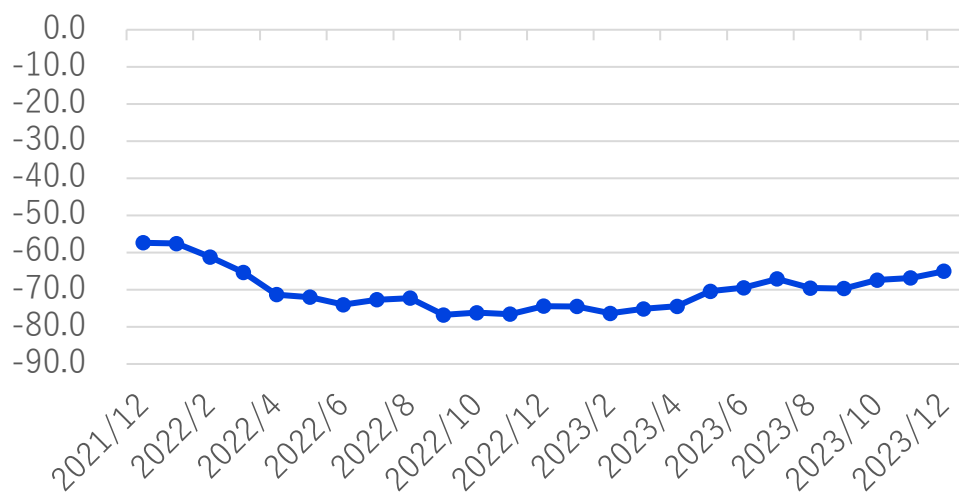




## 参考：DI時系列表

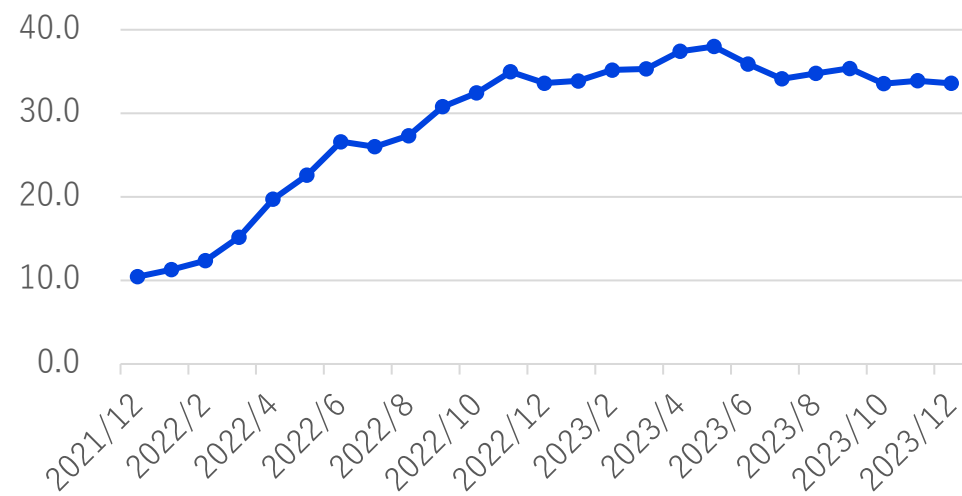
### 仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全産業	▲ 74.4	▲ 67.1	▲ 69.5	▲ 69.6	▲ 67.4	▲ 66.8	▲ 65.0	▲ 53.6
建設	▲ 83.8	▲ 75.0	▲ 74.8	▲ 73.3	▲ 72.9	▲ 72.8	▲ 71.2	▲ 57.1
製造	▲ 82.1	▲ 68.4	▲ 67.6	▲ 66.3	▲ 64.1	▲ 64.5	▲ 59.8	▲ 45.9
卸売	▲ 68.3	▲ 57.4	▲ 59.6	▲ 68.2	▲ 64.7	▲ 63.1	▲ 60.1	▲ 49.5
小売	▲ 71.4	▲ 69.7	▲ 74.5	▲ 73.9	▲ 70.7	▲ 72.2	▲ 71.4	▲ 60.4
サービス	▲ 66.4	▲ 63.2	▲ 68.8	▲ 67.9	▲ 65.7	▲ 62.6	▲ 63.3	▲ 55.3



### 販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

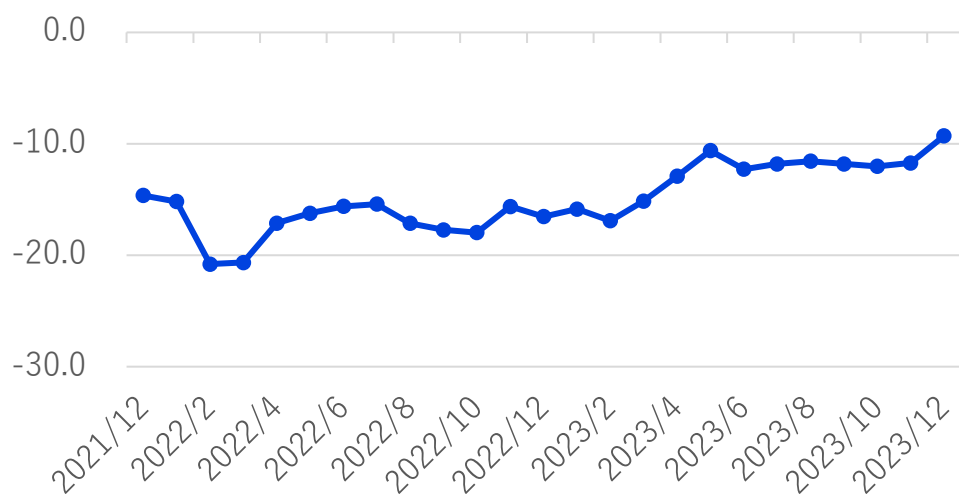
	2022年	2023年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1～3月
全産業	33.6	34.1	34.8	35.4	33.6	33.9	33.6	20.6
建設	22.2	29.8	30.6	25.4	28.3	29.1	28.5	16.9
製造	40.2	39.2	33.0	37.6	31.8	32.1	34.9	18.2
卸売	48.3	40.4	42.1	45.9	44.5	41.5	39.9	24.8
小売	42.7	44.8	48.0	48.8	45.3	46.4	42.8	32.5
サービス	20.4	20.2	25.1	24.0	23.8	25.1	25.5	13.9



## 参考：DI時系列表

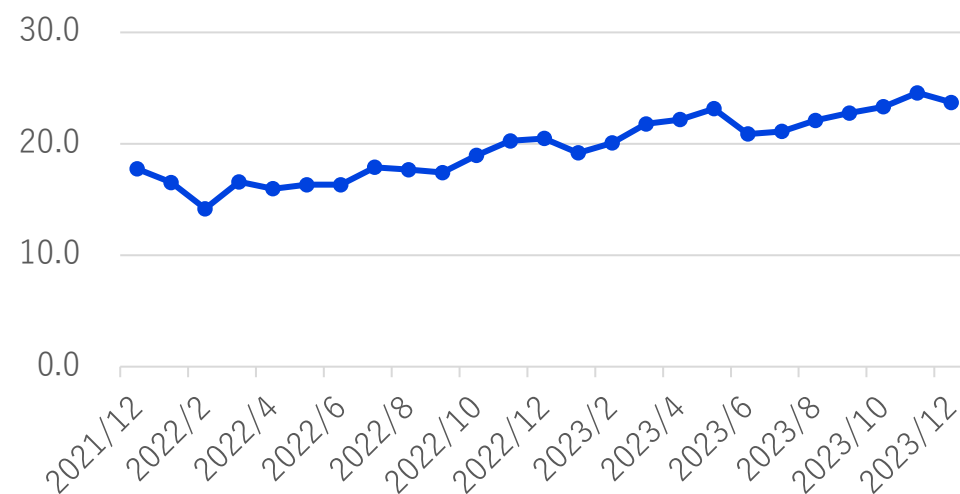
### 資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	▲ 16.5	▲ 11.8	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 12.0	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 11.7
建設	▲ 10.0	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 7.5
製造	▲ 14.4	▲ 13.6	▲ 12.6	▲ 13.3	▲ 11.8	▲ 13.4	▲ 9.9	▲ 11.3
卸売	▲ 12.9	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 9.2	▲ 6.4	▲ 10.1
小売	▲ 26.2	▲ 18.5	▲ 16.9	▲ 16.7	▲ 20.7	▲ 17.9	▲ 17.8	▲ 16.9
サービス	▲ 16.7	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 9.5	▲ 6.5	▲ 11.4



### 従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	12月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1~3月
全産業	20.5	21.1	22.1	22.8	23.3	24.6	23.7	23.6
建設	31.6	32.7	33.1	34.0	35.4	37.5	38.2	36.7
製造	14.6	12.7	13.8	13.5	13.2	15.8	14.3	16.2
卸売	17.1	13.9	13.6	16.3	16.4	19.4	17.4	16.5
小売	13.3	15.3	16.4	19.2	20.9	20.6	20.3	19.6
サービス	26.4	30.5	32.0	30.7	31.3	30.9	29.4	28.8



## 調査要領

### LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

### 目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

### 調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

### 調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

### ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

### 調査対象数

配布先：全国328商工会議所の会員 2,470企業  
(有効回答数1,961企業[回答率79.4%])  
(内訳)

建設業：405 (有効回答数319企業[回答率78.8%])

製造業：613 (有効回答数505企業[回答率82.4%])

卸売業：285 (有効回答数218企業[回答率76.5%])

小売業：500 (有効回答数409企業[回答率81.8%])

サービス業：667 (有効回答数510企業[回答率76.5%])

### 調査期間

2023年12月13日～19日

### 公表日

2023年12月28日

# 今月の調査協力商工会議所一覧

## 中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田  
江津 倉敷 玉野 井原 新見  
福山 三原 府中 大竹 因島  
東広島 廿日市 下関 宇部 徳山  
岩国 新南陽

## 北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川  
村上 十日町 新井 加茂 五泉  
富山 高岡 魚津 滑川 金沢  
小松 輪島 珠洲 白山 上田  
長野 松本 岡谷 諏訪 伊那  
信州中野 大町 茅野  
塩尻 飯山

## 北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別  
名寄 遠軽 江別 芦別 夕張 赤平 苫小牧 余市 登別

## 東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古  
花巻 奥州 北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼  
古川 秋田 能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡  
米沢 新庄 長井 天童 福島 郡山 会津若松  
いわき 白河 原町 会津喜多方 相馬 須賀川  
二本松

## 九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女  
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀  
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保  
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣  
本渡 別府 大分 臼杵 津久見  
都城 宮崎 延岡 小林 鹿児島  
川内 鹿屋 那覇 沖縄

## 関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城  
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光  
大田原 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡  
渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷  
蕨 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川 松戸 茂原  
館山 東金 柏 習志野 成田 佐倉 八千代 東京  
八王子 武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩  
横浜 横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎  
厚木 鎌倉 三浦 相模原 大和 海老名 甲府 静岡  
浜松 沼津 三島 富士 磐田 島田 焼津 掛川  
藤枝 袋井

## 四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀  
坂出 観音寺 多度津 松山  
宇和島 今治 八幡浜 新居浜  
四国中央 西条 大洲 高知  
土佐清水

## 関西ブロック

福井 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津 京都  
大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 豊中 池田  
泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石 西宮 伊丹 相生  
赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂 龍野 加古川  
小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原 和歌山 海南  
田辺 御坊 紀州有田

## 東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那  
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮  
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 碧南 津島 春日井 稲沢  
常滑 江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢  
松阪 桑名 上野 熊野